

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

開拓情報

〈今月の紙面〉
・「食料・農業 知っておきたい話」-71- (2面)
・九州開拓青年部枝肉研修会 (3面)
・「健康志向」過去最高に迫る 消費者動向調査 (4面)
・施設イチゴ 効率的な炭酸ガスの局所施用 (5面)
・ライムギ単播、イノシシ被害抑制 (6面)
・開拓農家訪問 大分県・宇都宮農場 (7面)
・畜産物需給見直し (8面)

日米、貿易協定交渉開始で合意

畜産 酪農 TPP水準でも大きな打撃

安倍晋三首相とトランプ米大統領による首脳会談が9月26日、ニューヨーク市で行われ、日米物品貿易協定(TAG)の交渉開始で合意した。共同声明には農林水産品の関税について、「日本としては、過去の経済連携協定(EPA)で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限である」と明記されたものの、米国は日本の立場を「尊重する」との文言にとどまっている。対口要求を強めてくる可能性が高く、難しい交渉になることが予想される。

- 共同声明のポイント
○ 両国は所要の国内調整後、日米物品貿易協定(TAG)について、また、他の重要な分野で早期に結果を生じ得るものについても交渉を開始する
○ 協定の議論完了後、他の貿易や投資の事項についても交渉する
○ 農林水産品は過去の経済連携協定で約束した譲許内容が最大限であるとの日本の立場を尊重する
○ 交渉結果が米国の自動車産業の製造と雇用の増加を目指すものであるとの米国の立場を尊重する
○ 協議中は共同声明の精神に反する行動を取らない

A) 交渉入りとの指摘がある。
B) 日本は農産品の関税について、環太平洋連携協定(TPP)など、過去の貿易協定で約束した水準が最大限とした。しかし、TPPの合意内容自体が国内農業の存続にも影響する厳しいものとなっている。特に、生産基盤が弱体化している畜産・酪農業が大きな打撃をこうむる恐れがある。

2 国間交渉において、米国の輸出余力のある牛肉や豚肉などの市場開放を強く求めてくることと予想される。TPP水準まで品など幅広い品目が交渉の対象となる。だが、共同声明には「他の重要な分野(サービスを含む)で早期に結果を生じ得るものについても交渉を開始する」「協定の議論の完了の後、他の貿易・投資の事項についても交渉を行うこととする」と記述されている。識者からは、自由貿易協定(FTA)の譲歩でも、牛肉の関税は大きく引き下げられる。TPPでは、豚肉や乳製品についても関税の大幅な引き下げや撤廃などで合意した。また、欧州連合(EU)とのEPAで、牛肉と豚肉は同水準、一部のチーズはTPPより譲歩した内容となっている。

スマート農業の普及へ

全国各地に実証農場整備

農水省19年度

農水省は先端技術を活用したスマート農業の普及に向けて、プロジェクトを開始する。全国各地に「スマート実証農場」を整備し、データ収集などを進め、生産性の向上などに最良な技術体系の確立をめざす。同省は19年度予算概算要求で、新規事業「スマート農業加速化実証プロジェクト」に50億円を計上。9月18日から全国8会場で事業説明会が開かれた。スマート農業の全国展開を加速化するため、先端技術を生産から出荷まで体系的に組み立て、一貫した形で実証研究を行い、データの分析を通じて、最適な技術体系を確立する取り組みを支援する。

スマート実証農場を整備する。事業は19年度4月から2年間。実証農場は全国50カ所に整備する。事業の流れは、国・農研機構・民間団体等。プロジェクト全体の研究実施主体は農研機構で、実証農場の実証計画を公募する(19年度1月開始予定)。戦略作物等の作付面積では、飼料用米が8万2千ヘクタールで1万2千ヘクタール増、備蓄米が2万2千ヘクタール増、飼料用米が2万2千ヘクタール減となった。輸出用など新市場開拓用米は4千ヘクタール増、その他の作物は前年並みとなっている。

事業基盤の再構築を推進

全開連18年度事業計画案

新3カ年計画スタート

全開連は10月26日、東京・赤坂の三會堂ビルで、垣記念ホールで第70回通常総会を開催する。提出議案は、第1号議案「18年度(17年8月1日〜18年7月31日)事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分(案)及び附属明細書承認について」、第2号議案「71年度(18年8月1日〜19年7月31日)事業計画設定について」、第3号議案「71年度(18年8月1日〜19年7月31日)事業計画設定について」、第4号議案「71年度(18年8月1日〜19年7月31日)事業計画設定について」、第5号議案「71年度(18年8月1日〜19年7月31日)事業計画設定について」の5議案と付帯決議案。

第71年度事業計画案は、以下のとおり重点事項を定め、購販事業基盤の再構築を更に進め、

第4次安倍改造内閣発足

農水大臣に吉川貴盛氏

第4次安倍改造内閣が発足し、10月22日、皇居での認証式を経て発足。農林水産大臣には、吉川貴盛氏(67歳、自民、衆・北海道2区、当選6回)が就任した。吉川氏は、経済産業副大臣や農林水産副大臣を務めた。大臣就任記者会見では「喫緊の課題は災害対応」、酪農については「生産基盤の確保・強化の取り組みが大切」と述べた。

米生産量ほぼ前年並み

18年産作付け1%増どまり

農水省は9月28日、18年度(1・2割)の増加にとどまり、ほぼ前年並みの米生産量を発表した。15日現在の発表では、18年度(1・2割)の増加にとどまり、ほぼ前年並みの米生産量を発表した。15日現在の発表では、18年度(1・2割)の増加にとどまり、ほぼ前年並みの米生産量を発表した。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

知っておきたい話

第71回

「強い農業」は災害に「弱い農業」?

東京大学教授 鈴木宣弘氏



▽国内の「生乳の危機」の現状は?

都府県の生乳生産の減少が止まらず、北海道だけで全国

の生乳の50%以上を生産している現状になっている。何とか頑張っている北海道への依存が強まっているが、それでも、この夏、特に学校給食再開の9月初めにも、小売店頭から飲用牛乳が欠品する日が出る可能性が心配されていた。

▽「還元乳」増加の可能性は?

背景には、趨勢的な所得の低迷(飼料価格の高騰、乳牛価格の高騰、所得の下支えが不十分なこと)、貿易自由化(TPP11、日米FTA、日

欧EPAなど)や制度改定酪農協の共販の弱体化)などによる将来不安といった複合的な要因がある。

▽今回の北海道地震による影響は?

北海道への依存が強まっている中、ただでさえ、この夏、特に9月初めには小売店頭から飲用牛乳が欠品する日が出る可能性が心配されていた。

北海道地震の被害700億円

農林水産省

被災農業者等への支援対策決定

9月6日に北海道で発生した最大震度7の大地震(平成30年北海道胆振東部地震)は、農林水産業にも甚大な被害をもたらした。道内全域で大規模な停電に見舞われ、被害が拡大した。特に酪農家において、搾乳できない

たり、生乳の冷却ができず廃棄せざるを得ないなどの被害が出た。生乳等2万3千トンの廃棄害は27億7千万円、水産関係は5億1千万円となっている。政府は9月28日の閣議

で、被災した農林漁業者の経営再建のため、支援対策の実施を決めるとも、同地震による災害を「激甚災害」に指定し、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の生産者積立金(18年9~11月分)・養豚経営安定対策事業の同積立金(18年7~9月分)では、①乳房炎の治療・予防等に要する経費を助成②停電時に緊急に行

めばよい、と言うが、方向性が間違っている。新鮮な栄養価の高い牛乳は輸入できない。まず、安全で新鮮な国産牛乳を確保するために国産牛乳の増産を図るのが国民の命を守る国の使命ではないか。

▽こうした北海道の酪農の現状は、都内のスーパー・消費者に対するどのような影響が出てくると思われるか?

現に、9月10日の午後には、都内のスーパーでも牛乳コーナーがカラになる店が多く見られた。一日も早く被災地の酪農・農業が回復するための廃業に向かう農家が出ないよう

0億円、オスプレイ17機に1700億円、イバシカさんへの小遣いが57億円で北海道の災害復旧費は?。災害が引き金になって酪農に向かう農家がなくなるようなことになれば、それは日常的に牛乳が欠品するリスクを高めることになる。

また、今回の停電は、貿易自由化にも負けない生産コスト削減を目指して推進されてきた酪農・農業の「工業化」(機械化、自動化、ロボット

「強い農業」は災害に「弱い農業」? 消費者はそれに不満を持ってしまったら一番困るのは国民である。みなで泥舟に乗って沈んでいくのだと国民が自覚しないと手遅れになる。

我が国のように、買いたたいてビジネスができればいい、消費者も安ければいい、こんな「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」を、強い農業は災害に弱い農業として、農家がやめて

品目(麦、大豆、テンサイ、大豆は1千粒減った。水田のフル活用推進の

また、今回の停電は、貿易自由化にも負けない生産コスト削減を目指して推進されてきた酪農・農業の「工業化」(機械化、自動化、ロボット

我が国のように、買いたたいてビジネスができればいい、消費者も安ければいい、こんな「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」を、強い農業は災害に弱い農業として、農家がやめて

品目(麦、大豆、テンサイ、大豆は1千粒減った。水田のフル活用推進の

また、今回の停電は、貿易自由化にも負けない生産コスト削減を目指して推進されてきた酪農・農業の「工業化」(機械化、自動化、ロボット

我が国のように、買いたたいてビジネスができればいい、消費者も安ければいい、こんな「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」を、強い農業は災害に弱い農業として、農家がやめて

品目(麦、大豆、テンサイ、大豆は1千粒減った。水田のフル活用推進の

また、今回の停電は、貿易自由化にも負けない生産コスト削減を目指して推進されてきた酪農・農業の「工業化」(機械化、自動化、ロボット

我が国のように、買いたたいてビジネスができればいい、消費者も安ければいい、こんな「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」を、強い農業は災害に弱い農業として、農家がやめて

品目(麦、大豆、テンサイ、大豆は1千粒減った。水田のフル活用推進の

また、今回の停電は、貿易自由化にも負けない生産コスト削減を目指して推進されてきた酪農・農業の「工業化」(機械化、自動化、ロボット

我が国のように、買いたたいてビジネスができればいい、消費者も安ければいい、こんな「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」を、強い農業は災害に弱い農業として、農家がやめて

輸入牛肉の月齢引き上げ審議

内閣府食品安全委員会は9月6日、東京・赤坂の同委員会会議室で、オンライン調査会を開催。米国、カナダ、アイルランド3カ国から輸入される牛肉及び内臓(以下「牛肉等」)について、月齢制限を引き上げた場合のリスクを評価する3回目の審議を行った。

同調査会は14年以降の審議で、BSE(牛海綿状脳症)発生履歴のある米国、カナダなど14カ国からの牛肉等について、月齢制限を「30カ月齢以下」とした場合のリスクは「非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と評価した。昨年、厚労省は月齢制限をさらに引き上げた場合の人への健康影響評価を同委員会に依頼。同委員会は、評価に必要な補足資料が提出された米国、カナダ、アイルランドからの牛肉等について、先に審議を進めている。

世界全体で定型BSEの発生数は減少している。3カ国の13年1月~18年6月のBSE検査陽性率は、米国が1頭(うち非定型1頭)、カナダが1頭、アイルランドが3頭(2頭)にそれぞれ

とまとまっている。同調査会は1回目の審議で、現在の発生状況などを踏まえ、評価方法を以前のよう

「直近11年以内で生まれた牛で定型BSEが確認されているか否か」に関わらず、「月齢条件を『条件なし』とした場合、リスク管理措置を適切に行うこと

今回までの審議で、3カ国の「生体牛のリスク」に「食肉処理に関連したリスク」に係る措置などについて、専門委員は同意

個人は5千件減少、法人は400件ほど増加、集落管営農は300件ほど減少した。申請面積の合計は100万畝で、9千畝増加している。米が1万3千畝増えたが、他の交付対象

個人は5千件減少、法人は400件ほど増加、集落管営農は300件ほど減少した。申請面積の合計は100万畝で、9千畝増加している。米が1万3千畝増えたが、他の交付対象

最優秀賞

交雑種 坂口 淳さん(長崎) 黒毛和種 石原裕太さん(鹿児島) 九州開拓青年部枝肉研修会

九州開拓青年部連絡協 出品牛がそれぞれ最優秀 議事(会長 井上貴好、賞に輝いた。 事務局 佐賀県開拓畜産 交雑種部門最優秀牛は 事協)は9月13日、熊本 去勢で、26・2カ月齢、 県錦町のゼンカイミート 枝肉重量567・9g、 BMS No.6、格付B4、 株で九州開拓青年部枝肉 平均BMS No.3・7、3 研修会を開催した。 種雄は「勝早桜5」。全 体の成績は、平均月齢25 今年度の出品区分は2部 7、平均枝肉重量53 6、6会員の青年部員か ら、交雑種部門に23頭去 勢19頭、雌4頭)、黒毛 和種部門に11頭(去勢10 頭、雌1頭)の計34頭が 出品された。 審査の結果、交雑種部 門では、坂口淳さん(開 拓ながさき農協)、黒毛 和種部門では、石原裕太 さん(薩州開拓農協)の BMS No.12、格付A5、

血統は、父「芳之國」、 母の父「百合茂」、母の 祖父「安福久」。全体の 成績は、平均月齢28・9、 平均枝肉重量515・4 g(去勢512・0g、 雌549・5g)、平均 BMS No.9・2、4等級 以上比率100% (5等 級比率72・7%)だった。 面部門の入賞者(県名) は次のとおり。 交雑種部門 最優秀賞 坂口 淳(長崎) 優秀賞 重富和幸(宮崎) 優良賞 牧原恒士(鹿児島) 穂坂貴彦(福岡) 黒毛和種部門 最優秀賞 石原裕太(鹿児島) 優秀賞 牧原恒士(鹿児島)

保証基 算定方式見直しへ 肉用子牛補給金検討会

農水省は10月4日、都 協定発効後も肉用子牛の 内で「肉用子牛生産者補 再生産の確保を図る。 給金に係る算定方式検討 現行制度(1990年 会)の初会合を開催。保 証基準価格の算定方式に 入自由化前7年間の子牛 ついて、新たに直近の生 産費調査を基礎とする同 省の案が提示され、委員 の同意を得た。 TPP等政策大綱で、 費調査の調査数や精度が 協定発効に合わせて、保 証基準価格を現在の経営 の実情に即したものに直 直すこととされている。 実情を反映するものとな

19年度予算 産地発展を総合的に支援 持続的な生産強化へ新規事業

農水省は19年度予算概 算要求で、新規事業、持続 的生産強化対策事業」に 224億円を計上した。 産地の持続的な生産力強 化に向けて、農業者や農 業法人、民間団体等が行 う取り組みや、地方公共 団体が主導する産地全体 の発展を図る取り組み等 を総合的に支援する。 政策目標は、子畜の出 生頭数の増加「乳用牛産 子72・0万頭↓74・4万 頭/年、肉用牛産子51・ 7万頭↓54・7万頭/年 (24年)」、や野菜の生 産数量の増加「1395 万ト(25年度)」など。

現場の課題が迅速に解決 されるよう、既存対策の ほか、19年度からの新規 対策を含めた全12対策を 1つの事業に大括り化し た上で、対策ごとの特性 を踏まえ、農業者等向け 補助金等と都道府県向け 交付金に分類する。 同事業には、畜産・酪 農関係の2つの対策を盛 り込んでいる。 1 畜産経営体生産性 向上対策 40億円 現行の酪農経営体生産 性向上緊急対策事業を拡 大し、肉用牛農家も対象 とする。酪農家や肉用牛 農家の労働負担軽減・省

力化に資する先端技術の 導入や、農家に高度かつ 総合的な経営アドバイス を提供するためのビッグ データ構築を支援する。 ▼畜産経営体の生産性 向上対策 農家の省力化・生産性 向上を図るため、①搾乳 ロボット・発情発見装置 等のICT(情報通信技 術)関連機械(各種ア ー取得)の導入②農家の ICT化に向けた調査③ ICT機械装置の規格に あった家畜生産等の推進 の取り組みを支援。 ▼全国データベース構 築 生産関連情報を一元的 に集約する全国データベ ースの構築及びデータベ ースに基づき高度な経営 アドバイスを提供する体 制の構築等を支援。 2 環境負荷軽減型酪 農経営支援(エコ酪事業) 63億円 現行の飼料生産型酪農 経営支援事業を一部変 更。飼養規模の拡大等に よる環境問題に対処する ため、ふん尿の還元等に 必要な飼料作付面積の確 保を前提として酪農家が 行う環境負荷軽減の取り 組み(資源循環促進、地 球温暖化防止、生物多様 性保全等)を支援する。

環境負荷軽減型酪農 経営支援事業 環境負荷軽減型酪農 経営支援事業実施のための 推進活動、要件確認、事 業効果の測定等に必要 な経費に対して補助する。 うち「現に耕作されて おらず、かつ、引き続き 耕作されないと見込まれ る農地」(1号遊休農地) が5388ha(5・7%) 減の9万2454ha、利 用の程度が周辺の地域の 農地に比べ著しく劣って いる農地」(2号遊休農 地)が99ha(1・6%) 減の6064haだった。 農地に関する措置の実施 減の6064haだった。

遊休農地面積 10万ha下回る 17年の利用状況調査

農水省は9月7日、17 年の農地法に基づく遊休 農地に関する措置の実施 状況を発表。17年11月末 時点の遊休農地は、前年 から5636ha(5・4%) 減少し、9万8511ha、次 いで福島が6439ha、 千葉が6434haなどと なっている。 13年の農地法改正によ り、耕作放棄地対策が強 化された。農業委員会が 利用意向を調査し、農業 上の利用の意思がない所 有者には、農地中間管理 機構による農地中間管理 権の取得に関する協議の 勧告を行う。 同勧告が継続している 農地は、固定資産税の課 税強化の対象となる。18 年1月1日時点で、その 農地は450件、74haと なり、前年より26件、14 ha減少した。

一白 予科練生らが開墾 石川県加賀市の開拓地 新保 碑銘「開拓記念碑」



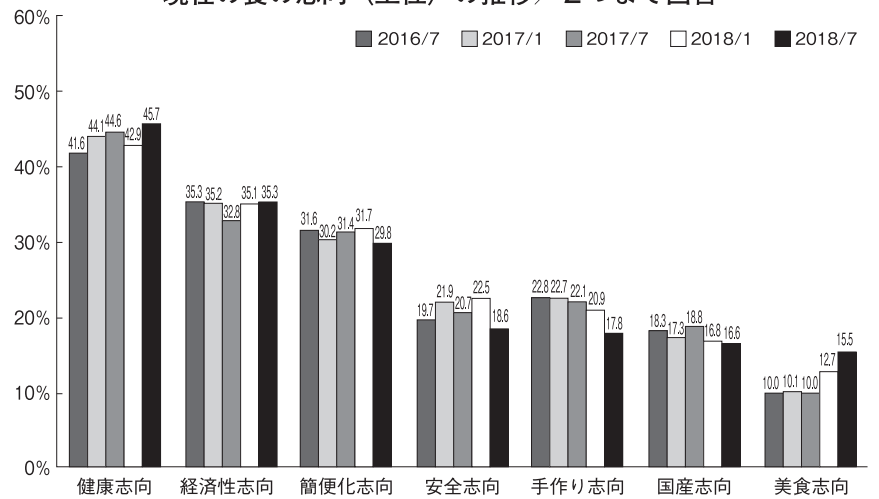
石川県には、戦後の開 拓事業で約1500戸が 入植し、79の開拓農協が 設立され、開墾と営農が 行われた。県西部の加賀 市には、そのうち六つの 開拓農協があった。 航空自衛隊小松基地 (前身は、戦時中に建設 された「小松海軍航空基 地」)が小松市にある。 拓地がある。 一白開拓地 入植者は、 同航空隊の海 軍飛行予科練 習生(予科練 生)が主体だ った。終戦後、 そのまま住み 着き、開墾を 始めた。19

45(昭和20)〜65年、 23戸が入植。当初は、バ レイショなどの畑作だっ た。その跡地を中心に、 緊急開拓事業が実施され た。 同地域には、二つの開 拓地がある。 45〜49年、20戸が入植。 土地改良事業で水田が造 成された。水田地帯に、 新保開拓農協(63年解散) が建立した記念碑がある。 碑銘は「開拓記 念碑一で、碑文には「防 風保安林ノ開拓に着手シ 初メテ此地ニ水稻ノ植附 二成功セリ」と記してい る。

開拓組織の 動き

10月後半から12月初め にかけて予定されている 開拓組織・関係機関の主 な行事は次のとおり。 10月 16〜18日 全国開拓振興 協会講演会事業/全 国開拓青年・女性研 修会(札幌) 25日 全開連理事会 全国開拓振興協会 理事会 26日 全開連第70回通常 総会・理事会・監事 会 全国肉用牛枝肉共 励会(東京食肉市場) 11月 7日 開拓ながさき農協 畜魂祭 9日 全開連東日本地区 開拓牛枝肉共進会 (東京) 九州農政局との意 見交換会(熊本) 10〜18日 全国開拓振興 協会海外研修(オー ストラリア・ニュー ジーランド) 30日 佐賀県開拓畜産事 業協同共進会(佐賀) 宮崎県乳用牛肥育 事業農協通常総会 12月 7日 肥後開拓農協枝肉 共進会(熊本) 12日 全開連理事会 全日本開拓者連盟 中央常任委員会

現在の食の志向(上位)の推移/2つまで回答



「健康志向」過去最高に迫る 食料品購入時、国産品意識7割維持

【株】日本政策金融公庫はこのほど、「18年度上半期消費者動向調査」の結果を公表した。それによると、現在の食の志向は、「健康志向」が45・7割と前回から2・8割上昇し、過去最高だった14年上半期の46・5割に迫った。一方、前回調査で過去最高だった「簡便化志向」は、1・9割下げて29・8割、「経済性志向」は0・2割上昇し35・3割となり、上位3項目の順位は変わらなかった。「健康志向」は前々回の7月調査と比べ5・5割上昇しており、2半期連続で伸びた。

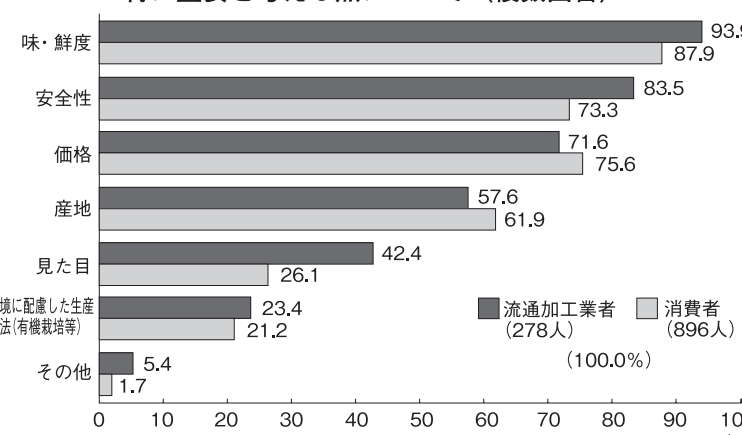
食料品を購入するとき、国産品を気にかけるかでは、前回調査からは6・7割低下したものの、73・4割が「気にかける」と回答した。同時に、約4人に1人(24・2割)が「気にかけない」状況であるため、国産食品の安全性・美味しさを一度アピールする必要があると思われる。「外食するとき国産品かどうかに気をつける」という回答は、前年から1・3割上昇し、33・4割。今後、58・4割の「気にかけない」層に国産品にプラスイメージを持つてもらおうかが鍵になりそうだ。

消費者・業者ともに「味・鮮度」最重視 野菜の衛生管理、消費者の意識高く

農水省はこのほど、「野菜の衛生管理に関する意識意向調査」の結果を公表した。調査は、農林水産情報交流ネットワーク事業の消費者モニター896人・流通加工業者496人(木材関係除く)それぞれ、87・9割、93・9割と、どちらも約9割回答となっており、美味しく新鮮な野菜・果物を買いたい、届かせたいという意向がうかがえた。一方で、消費者は「安全性」83・5割、「価格」75・6割、「産地」61・9割、「見た目」42・4割、「環境に配慮した生産方法(有機栽培等)」23・4割、「その他」5・4割と、消費者の意識が非常に高いことがわかった。

業者は「味・鮮度」93・9割、「安全性」87・9割、「価格」73・3割、「産地」75・6割、「見た目」57・6割、「環境に配慮した生産方法」61・9割、「その他」26・1割と、業者の意識も高いことがわかった。業者は「味・鮮度」93・9割、「安全性」87・9割、「価格」73・3割、「産地」75・6割、「見た目」57・6割、「環境に配慮した生産方法」61・9割、「その他」26・1割と、業者の意識も高いことがわかった。

野菜・果実を取引または購入する際に、特に重要と考える点について(複数回答)



野菜摂取量 目標値の3分の1

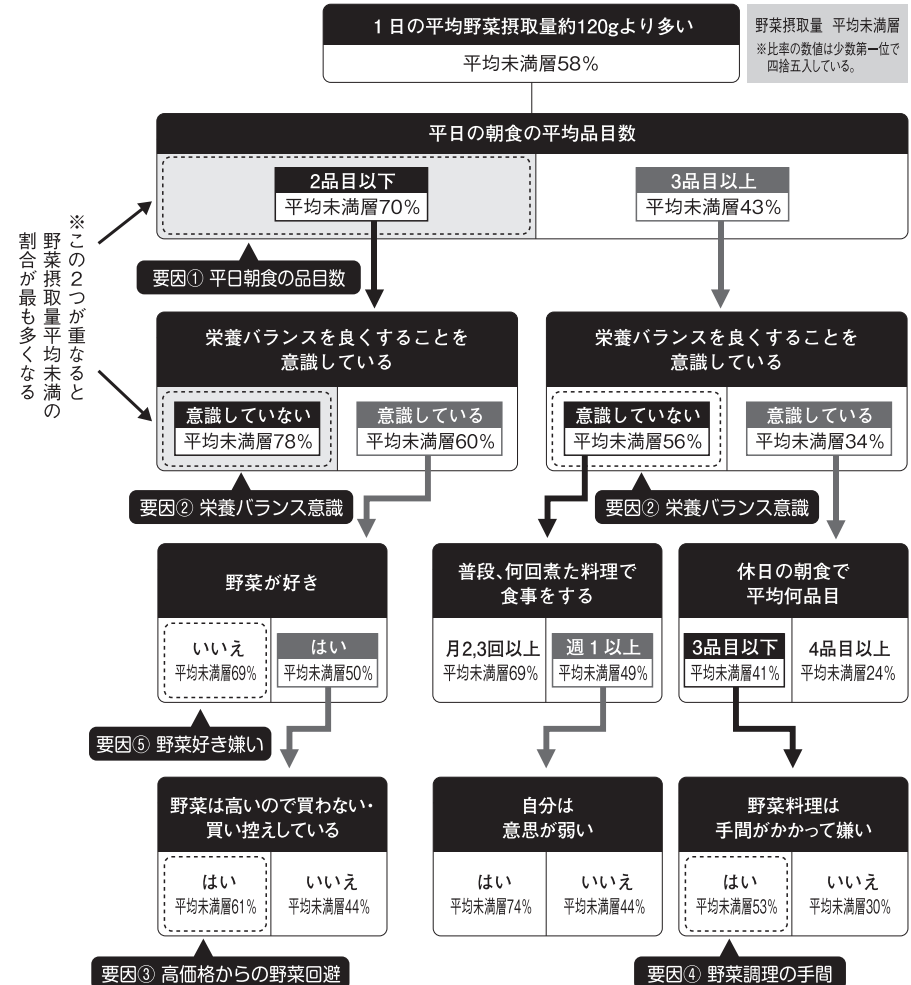
朝食食品目・栄養バランス意識が課題

【株】カゴメはこのほど、「野菜不足の要因に関する意識調査」の結果を公表した。事前に「野菜摂取量」(全国20~69歳の男女計9964人対象)の調査を実施。同調査では、「野菜不足の要因」(各都道府県の男女計7100人対象)に関する意識を聞いた。事前調査によると、現在の1日当たり野菜摂取量は平均119・2gで、目標値の3分の1程度しか摂取できておらず、深刻な野菜不足の現状がうかがえた。

平均摂取量と目標摂取量に大きな開きがあるため、本調査では、「120g」より摂取量が多いか少ないか、栄養バランスを意識しているか等を回答者を細分化し、野菜不足に陥ってしまう原因を分析した。

その結果、摂取量が平均119・2gで、目標値の3分の1程度しか摂取できておらず、深刻な野菜不足の現状がうかがえた。

野菜摂取量の平均未達層分析



出典:「野菜不足の要因に関する意識調査」カゴメ(株)

作付面積・耕地利用率 ともに前年並み

農水省がこのほど、ことによる。耕地利用率は91・7割で前年並みだった。作付面積は407万4千haで、前年比で1・0割減少した。水稲(小実用)等だった。耕地利用率は92・9割で、前年比で0・3割低下した。

田畑計の作付面積は407万4千haで、前年比で1・0割減少した。水稲(小実用)等だった。耕地利用率は92・9割で、前年比で0・3割低下した。

茨城県農業総合センター園芸研究所

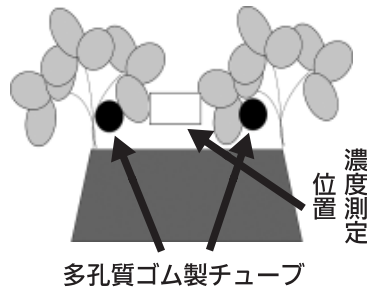
施設イチゴ 葉裏近くに1条1本チューブ設置 効率的な炭酸ガスの局所施用

イチゴの施設栽培では、高収量を得られることから、炭酸ガス施用が普及している。ハウス全体に充満させる方法が一般的だが、換気時に濃度を維持できないという課題がある。

茨城県農業総合センター園芸研究所は、植物体の近くに炭酸ガスを施用する局所施用について検討を行い、慣行の充満施用よりも安定して濃度を維持できることなどを明らかにした。

試験はすべて、間口5.4mの単棟パイプハウスで行った。局所施用は、T社製専用装置を用い、多孔質ゴム製チューブ(D社製)を介して炭酸ガスを放出する(図)。チューブの設置位置は炭酸ガスが上方向に拡散する頻度が

図 炭酸ガス局所施用法の概要



高いため、葉裏近くに1条当たり1本設置した。施用量は、流量(L/分)、施用開始濃度(下限値)、施用停止濃度(上限値)、施用時間帯によって制御した。

局所施用と充満施用について、植栽のないハウスで炭酸ガス濃度の推移を

表 日中炭酸ガス施用が収量に与える影響及び経営評価

Table with 10 columns: 試験区, 11.12月, 1月, 2月, 3月, 計, 粗収益, 炭酸ガス施用による粗収益, 増取分, 液化炭酸ガス, 炭酸ガス, 増益. Rows include 700ppm and 無施用 treatments.

注1)6400株/10aとして計算 注2)月別収量×大田市場のいちご類の月別単価 注3)(粗収益)-(無施用区の粗収益) 注4)茨城県主要作物・作型別経営指標よりkg当たり156円を用いて計算 注5)液化炭酸ガス1本の価格を7560円として計算 注6)減価償却期間を7年として計算 注7)炭酸ガス施用期間:16年11月23日~17年3月31日、施用濃度設定:開始濃度680ppm、停止濃度700ppm、施用時間:8時~15時30分

調べた。施用開始を680ppm、停止を700ppmで制御。充満施用は、ハウス上部の中央にダクトを設置し、プロパンガスを燃焼した。どちらも目標値に達するまで連続施用を行った。

その結果、ハウス換気幅が両側5cm開で、局所施用は600~700ppmを維持したものの、充満施用では500ppm程度となった。両側10cm開でも同様に、局所施用500~600ppm、充満施用400~450ppmと、差がみられた。

また、施用時間を8時~15時30分に設定した局所施用において、ハウスの換気量が少ない1月の植物体付近での濃度は600~700ppmを維持した。一方

で、換気量が多い3月の濃度は500~600ppmとなった。

無施用の場合と収益性を比較すると、収量は2割程度増収した(表)。炭酸ガス経費は多くかかるが、収量の増加が大きいので、収益性は無施用より高くなった。

同所は、炭酸ガスの施用効果が植物の草勢により異なるとした上で、留意点として、草勢の強い場合は効果が現れないことがあるため、適正な草勢管理の基で使用することを挙げている。なお、供試した品種は「いばらキッス」だが、「とちおとめ」でも同様な結果が得られているとしている。

メロン・キュウリ退緑黄化病 温室開口部に0.4mm ネット タバココナジラミ防除徹底

メロン(またはキュウリ)退緑黄化病はウイルス病で、04年に日本で初めて発生した。近年、関東以南の地域で確認されている。被害として、キュウリでは発病株の生育不良による収量の減少を引き起こす。

静岡県農林技術研究所がホームページで公開している「メロン(キュウリ)退緑黄化病を発生地域から根絶する対策技術」の内容を紹介する。

同病はウイルスを持ったタバココナジラミによって媒介される。周辺に飛散した際は、被害が拡大する恐れがある。メロンの温室栽培やキュウリの長期栽培施設において、伝染環ができあがっている可能性が高い。

発生後、栽培が長期に渡る場合など

で薬剤でのタバココナジラミの抑制が困難であれば、一旦栽培を中止し、防除対策(右表)を行う。

再発を防ぐために(メロン温室)

①苗は自家育苗とし、専用温室で管理する。育苗中に感染すると被害が激しくなる。

②定植2日前に、タバココナジラミ防除の粒剤を育苗鉢に処理する。定植日処理では薬剤の浸透が間に合わないため、定植後の薬剤散布を徹底する。この時、ローテーション散布を心がける。

③温室の開口部に防虫ネットを設置。目合いは0.4mmが推奨される。0.8mmに比べ感染率が10分の1に低下する。

④温室ごとに黄色粘着板を3~5枚

発生直後の根絶防除スケジュール

Schedule table with columns: 日程, 作業, 具体的な防除法, 期待される効果. Rows include 0日目, 1日目, 4~7日目, 8~11日目, 9~12日以降.

静岡県農林技術研究所の資料より

設置し、コナジラミの発生を監視する。粘着板は植物の上面約10cmに設置する。

⑤温室周辺の露地では、タバココナジラミが寄生する作物や他のウリ科作物を栽培しない。

⑥温室内や周辺の雑草を防除し、タバココナジラミの寄生と増殖を防止す

る。特に、中間宿主となるカラスウリは塊根まで完全に除去する。

同所は、常に発病に注意を払い、素早く対応することが重要だとしている。

果樹カメムシ類 西日本中心に多発予報

農水省の予報では、九州、中国、四国、近畿、東海、北関東などの地域で果樹カメムシ類の発生が平年より「多い」または「やや多い」とされている。

同類は果樹全般の害虫で、森林で発生し、餌が枯渇すると園地に飛来して果実を加害する。スギ・ヒノキ林付近の園地は被害を受けやすい。

都道府県の発生予察情報等を参考にしつつ、園地をよく観察し、飛来が認められた場合は、初期から防除を行うことが重要。夜行性のため、薬剤散布は夕方から早朝に実施する。広い範囲を移動することから、地域での一斉防除が効果的。なお、ナシでは有袋栽培でも、袋と果実の密着面から吸汁されるので注意する。

場所は危険。

管理のポイント・スキ間対策

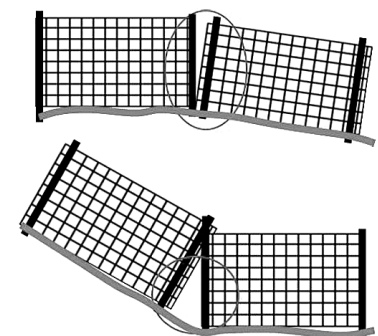
防除柵は最適な状態を保つことが重要になる。点検は、植え付け前や収穫前など被害を受ける前に実施すると効果的。重点箇所は、農地と森林、農地

柵はスキ間を作らずに

シカ・イノシシ被害軽減

と水路が接する場所や森林内。周囲の除草や絡まったツタの除去が被害防止につながる。破損は見つけ次第、補修しておく。

設置する際は、スキ間を作らないことを心がける。地形の変化する場所、



京都府農林水産技術センターの資料より

凹地、水路はスキ間が生まれやすい(上図)。また、アンカー、丸太、金属パイプ等を下部に固定・補強し、潜り込みを防止する。

道路など塞げない場所は、個別柵の強化・柵の延長を行う。開口部付近で捕獲ワナの数を増やすといった地域ぐるみでの対策が重要となる。

秋は多くの農作物が収穫期を迎える。野生動物も活発になり、被害が増すことが心配されるため、柵の管理が重要となる。

京都府農林水産技術センター作成の「防除柵(金網)の侵入危険箇所と侵入防止の手引き」から被害軽減のために注意すべき点を挙げる。

侵入危険箇所・侵入方法

シカやイノシシは柵の高さに関わらず潜り込むことが多い。侵入場所は、傾斜30度以上の森林に面していることが多く、身体を隠せる茂みから離れていても侵入する可能性がある。

野生動物は水の流れを通路に利用する。そのため、水路近くは侵入の可能性が高い。特に、柵が水路を横断する

農研機構西日本農業研究センター

ライムギ単播、イノシシ被害抑制
草種ごとに柵設置判断

イノシシによる農地被害は牧草地も例外ではない。他の農作物と同様、侵入防止柵の設置が効果的だが、導入や維持・管理にコストがかかる。

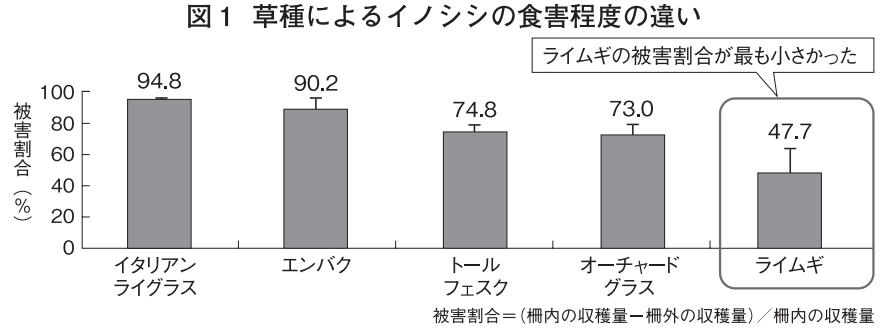
農研機構西日本農業研究センターは、寒地型牧草のイノシシによる採食被害割合を調査した結果、イタリアンライグラスが最も高く、ライムギが最も低いことを明らかにした。

5種の寒地型牧草(イタリアンライグラス、エンバク、トールフェスク、オーチャードグラス、ライムギ)を、それぞれ小面積の隣接する試験区(各4a)に栽培。各試験区について、自動撮影カメラでのイノシシの撮影頭数(10年12月～翌年5月)と、被害割合(=(柵内の収穫量-柵外の収穫量)

／柵内の収穫量)を比較した。

被害割合は、イタリアンライグラス(94.8%)、エンバク(90.2%)、トールフェスク(74.8%)、オーチャードグラス(73.0%)、ライムギ(47.7%)の順で高かった(図1)。撮影頭数も同様の順番で、イタリアンライグラス区画は約250頭撮影されたのに対し、ライムギ区画では100頭程度と半数以下だった。

さらに、近隣に利用可能な採草地がない実規模面積の採草地(2ha)で、ほ場内に保護ケージを設置し、13年10月にライムギを単播した。その結果、ケージ内外で収穫量に違いはみられなかった(図2)。翌年、同一の採草地にライムギとイタリアンライグラスを



混播した場合、ケージ外は大幅な減収となり、イノシシ被害抑制効果はみられなかった。

これらのことから、牧草種ごとのイノシシによる被害程度が明らかになり、播種する予定の草種に応じて侵入防止柵の必要性を判断する材料となる。ライムギを単播する場合は、侵入防止柵なしでも採食被害が抑制される。「イノシシが多く出没する山側ほ場でライムギを、出没の少ない平地ほ場ではイタリアンライグラスを栽培する」など、草種とほ場の配置で被害軽減を図るといった活用も想定される。

図2 ライムギ単播草地でのケージ内外草量の違い

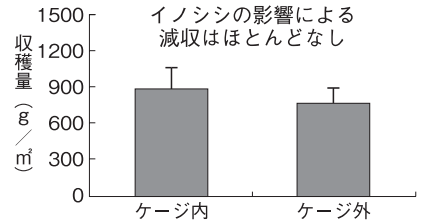


図1,2は西日本農業研究センターの資料を一部変更

同センターは、「被害抑制効果は、イノシシの嗜好性が低いことと、ライムギの他草種よりも強い回復力によるものと考えられる」としている。また、活用上の留意点として、穂は深刻な被害を受けるため、穂の収穫を目的とする場合には、侵入防止柵が必要になることを挙げている。

発電機の動作確認、定期的に
停電への備えと発生時の対応

9月6日、北海道胆振東部地震が発生。道内全域で停電が起き、搾乳や生乳保管ができないなど、乳生産にも大きな被害をもたらした。また、台風24号の上陸による影響では、東海地方を中心に停電となった。

災害による停電は、いつでもどこでも起こりうる。被害を極力抑えるために、備えと対応を確認したい。

停電への備え

▽搾乳や飼養管理に支障が出た場合の問い合わせ先、発電機の手配など対応方法を確認しておく。搾乳機以外にも、停電で使用できなくなる機器・設備を把握する。

▽発電機を所有または共有している場合、燃料の備蓄が十分か確認し、定

期的に試運転を行っておく。必要電力に対して十分に余裕を持った機材を用いる。搾乳を最優先事項とし、通電する優先順位を決めておく。

停電時の対応

▽使用できなくなっている機器・設備を確認し、稼働中に停電したものと通電後に再稼働の確認が必要なものはブレーカーを落とし、再稼働の優先順位を確認しやすいマークをつける。

▽発電機は、安定した状態で設置されているか、周囲に可燃物がないか、漏電の恐れがないかを確認してから使用する。回転数が安定していることを確認しながら、優先順位に従い、1つずつ機器のスイッチを入れる。

▽長時間搾乳ができない場合、給水

ウイルスの持ち込み防止対策については、①衛生管理区域や豚舎への出入りの際の洗浄・消毒の徹底②衛生管理区域専用の衣服・靴の設置と使用の徹底③人・物の出入りの記録などを実施する。

野生動物対策として、①飼料保管場所へのネズミなど野生動物の排せつ物等の混入防止②豚舎周囲の清掃、整理・整頓③死亡豚の処理までの間、野生動物に荒らされないよう適切に保管することなどに取り組む。

野生イノシシの生息圏は2～3kmとされており、感染個体がいると予測される場合には、威嚇をせず圏内に留めておくことが第一となる。

制限をするとともに、濃厚飼料の給与を休止する。牛への搾乳刺激を考慮し、牛舎の出入りは必要最小限に留める。手搾りをする場合、泌乳前期牛を優先する。なお、前回搾乳から16時間以内の搾乳中止は、乳量や乳質に大きな問題は生じないといわれている。

停電解消後の対応

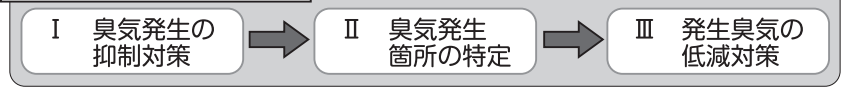
▽再通電時は、機器類のショートや漏電に十分留意し、通電忘れがないか、

正常に動作しているかをチェックする。

▽ミルクカーとバルククーラーの洗浄・殺菌を行う。停電中、バルククーラーに貯留してあった生乳を出荷する際には、細菌数の検査を依頼する。

▽前搾りにより凝固物(ブツ)の有無を確認し、乳房炎に罹患している場合は治療する。その他異常のみられる牛は、獣医師の診察を受ける。

臭気対策は3ステップ!!



栃木県養豚協会の資料より

抑制・特定・低減が重要

養豚臭気対策のポイント

養豚経営の大規模化にともない、近隣とのトラブル回避のため、臭気は優先して対処しなければならない問題となっている。

栃木県養豚協会が県と協力して作成した「養豚農場における臭気低減対策のポイント」から要点を紹介する。

I. 臭気発生抑制対策

体表面からでなく、主にふん尿から悪臭が発生する。豚を健康的に飼養し、体内環境を整えることで、臭気を緩和できる。ふん尿は、嫌気状態に長期間おかれると悪臭物質が増加するので、こまめな搬出と堆肥の切り返しにより、作業時の悪臭を低減させる。

II. 臭気発生箇所の特定

臭気発生源を見つけるためには、農場内及び敷地境界線をくまなく歩

き、自分の鼻で確認することが重要。農場で作業をしていると臭気に慣れてしまうので、作業に携わらない人に聞くことも有効だ。

III. 臭気発生要因に応じた低減対策 発生した臭気が、空気で薄まらないまま「塊」で住宅街などへ到達すると、苦情となる可能性が高まる。

原尿槽や汚水の経路に覆いをかける、堆肥舎を密閉化する、ふん排出口へのカーテン設置など、臭気発生源を物理的に覆う。また、畜舎脇への遮へい壁、敷地境界への植栽・遮へい壁の設置など臭気を緩やかに拡散させる対策も効果的である。

他にも、堆肥舎の屋根に「吹き流し」をぶら下げ、風向きを確認できるようにして、宅地が風下になる際には処理作業を見合わせるなど苦情発生リスクを低くする。

豚コレラ感染イノシシ
発見相次ぐ

岐阜市内の養豚場で発生した豚コレラは、依然として予断を許さない状況にある。発生地周辺で捕獲または死体が見つかった野生イノシシのうち、10月10日までに計20頭から相次いでウイルス感染が確認されている。

8月から中国で拡大を続けるアフリカ豚コレラの国内への侵入リスクも高くなっていることから、引き続き農場の衛生管理に力を入れる必要がある。農水省はホームページに対策のポイントを載せ注意を呼びかけている。

開拓地訪問

大分県由布市挾間町 石城川地区 宇都宮農場



戦後開拓地である大分県由布市挾間町石城川地区は、県のほぼ中央部に位置している。入植当初は、ミカンなどが主な開拓農家の農産物だった。国民の食生活の変化にともない生産する品目も増え、農畜産物を幅広く生産するようになっていった。

そんな温暖な石城川地区で、はつらつと活躍する開拓農家の姿を紹介する。

肥育牛と果樹の複合経営

宇都宮農場の現在の経営主・宇都宮寿勝さん(52)。先代の父・康則さんが1947(昭和22)年に入植し、67年から開拓牛生育事業を開始した。今年7月末の飼養頭数は、交雑種去勢牛124頭。

温暖な気候を存分に活かし、入植時から果樹生産も行ってきた。ナシ・ミカン・キウイ・スモモ・ウメな

どを2.8haの農地で生産している。

スモールは県内の家畜市場から毎月6頭導入している。今年の枝肉成績の平均重量は約550kgと、優秀な成績を誇る。3等級以上の比率も70数%で、好成績を維持している。

肉牛はすべて、熊本県錦町の人吉食肉センターでと畜している。全開連が大分県酪食肉公社へ販売し、精肉が大分県内のスーパーに陳列されている。

国産の高品質な牛肉を食卓に届けるため、寿勝さんは今日も、個体観察を徹底し、肥育牛管理に取り組んでいる。

寿勝さん自身が元気で働き盛りの



㊦康則・千代子夫妻 ㊧寿勝・静香夫妻

ため、後継者のこと等は未定。現在の複合経営を継続していきたいと意気込みを語ってくれた。

牛舎の寒さ対策徹底を 子牛の体調特に注意

今年夏が酷暑だった分、人間同様、急な寒さで牛が体調を崩すリスクが高まる。寒い季節には、発育が遅れたり、風邪などの呼吸器病にかかりやすくなるため、飼養管理に一層の注意が必要である。

成牛も影響を受けるが、特に注意したいのが子牛である。子牛は、①体表面の熱発散が多い②第一胃が未発達で発酵熱の発生量が少ない③皮下脂肪が少ないなどの理由から、寒さへの耐性が弱い。

子牛に関する事項を中心に、牛舎全体での対策を改めて紹介する。

◆スキ間風の防止

牛は風速1m/秒の風が当たると、体表面の熱を奪われ、体感温度が約6度

下がると思われる。換気口から入る風が直接牛体に当たらないように工夫し、戸締りの確認を行うようにする。また、コンパネ・カーテン・ビニールシート等でスキ間風を防ぐようにする。

◆定期的な換気

牛舎を1日中密閉状態にすると、アンモニアや二酸化炭素が充満し、肺炎など呼吸器病の原因となる。湿気やほこりを外へ排出するためにも、風のよい日中には換気を行うことが大切。日が暮れる前には閉めるようにする。

◆体を濡らさない

濡れた敷料は、下痢の原因である病原体の温床になる。こまめに取り換え、

常に清潔で乾燥した状態を保つ。また、牛床や壁が冷たいと、寝ている時に常に冷たいものに触れている状態になってしまう。牛床や壁に断熱材を利用したり敷料を増やすなどして、冷たさを感じさせないように工夫する。

◆保温性を上げる

牛自身の体温が逃げないように、ヒーターなどを設置する。また、子牛にはネックウォーマーやカーフジャケットなどの防寒着を着せるのも有効。防寒着をこまめに脱着させると体温調節ができず体調を壊すので注意する。

カーフハッチの出入り口は南向きにし、出来るだけ太陽熱を取り込めるようにする。保温に気を付けつつ、腹が冷えていないか、こまめに気にかけることが重要となる。

◆餌と水の工夫

寒い時期には、体温を維持するため栄養を余分に使う。良質な粗飼料を与え、配合飼料の量も増やす。繁殖農家では、子牛の体温低下を防ぐため、生まれたらすぐに体をタオルで拭いて乾燥させる。初乳を確実に飲ませ、早めの時期から追加哺乳等で十分にミルクを飲ませることも大切である。

水が凍結せずに飲めているかの確認も重要。給水回数の増加・ぬるま湯の給与などに努める。また、肉用牛は寒さに強いと言われているが、飲水量の減少で尿結石になるリスクが高まる。

いずれの対策も、1つだけで寒冷ストレスを上手く軽減することは難しい。牛舎環境に合わせ、上手く組み合わせることで対策を取ることが重要である。

乳用牛への黒毛和種交配率1.5ポイント減

性選別精液利用率 上昇継続

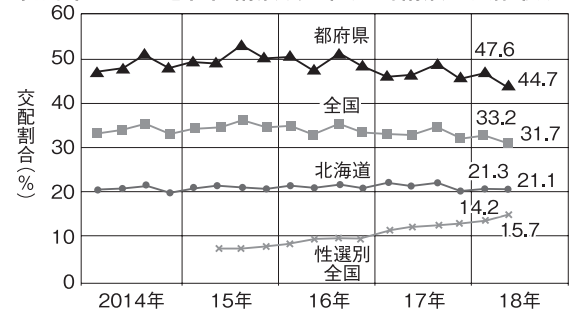
(一社)日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(18年4~6月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国で31.7%(前期比1.5ポイント減、前年同期比1.6ポイント減)となった。

述べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配率は21.1%(0.2ポイント減、0.7ポイント減)で、20%超えが続く。

都府県は44.7%(2.9ポイント減、2.3ポイント減)と、上昇・下降を繰り返す近年の傾向ながら、全国及び北海道と比べると、下げ幅が大きかった。

都府県を地域別にみると、すべて

乳用牛への黒毛和種精液及び性選別精液の交配状況



の地域で前期及び前年同期と比べて減少した。

延べ人工授精頭数は、北海道で24万5538頭(0.2ポイント減、0.7ポイント減)。都府県は、5万2601頭(9.6ポイント減、7.0ポイント減)となった。北海道は微減だったが、都府県は減少幅が大きかった。

性選別精液利用の割合は、全国で15.7%(1.5%増、3.3%増)と、これまでの傾向と同様、増加している。

畜舎へのネズミ侵入に注意

「いる」が当たり前にならぬよう

ネズミは、サルモネラ菌や鳥インフルエンザウイルスといった病原体を運ぶ厄介な害獣である。また、畜舎や配管のコードをかじり、漏電・火災を起こす危険がある。外敵がおらず、食料も豊富な畜舎は、ネズミにとって格好の潜伏場所となるため、その対策を今一度確認したい。

ラットサインを見逃さない

ラットサインとは、名前の通り「ネズミがいる」という証拠のこと。

①畜舎の壁や断熱材、配管などのかじり跡②体のこすり後(ほぼ同じルートを通るため、通った後が油などで黒光りしている)③フン④走り回る音・

鳴き声⑤足跡・姿などがいないか定期的に点検する。

対処方法

飼槽などからこぼれ出た飼料はすぐに除去する。配餌車などを使わない時にはフタをする。巣材となるビニールなどを放置しない。通路になってしまうような穴やスキ間を塞ぐことで、生息環境を排除することが大切となる。

また、粘着板や罠をラットサインのある通路に設置する物理的防除のほか、薬剤による防除が有効。殺鼠剤は、ラットサインを元に50~100箇所/1000㎡の割合で仕掛けると有効。忌避剤の配線・配管への塗布も効果がある。

畜産物需給見通し

牛枝肉

秋の行楽やイベント需要で相場は強もちあい

9月は北海道地震、相次ぐ台風と大きな災害が発生したが、全国の出荷頭数が少なかったこともあり、東京市場の相場は上旬から堅調に推移。後半もほぼ堅調で、月を通じて安定した相場が維持された。特に交雑種(F1)は、2等級を中心に引き合いがさらに強まり、前年同月を上回って堅調に推移している。

【乳去勢】9月の東京市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は、1059円(前年同月比111%)となった。前月に比べ20円上げた。

農畜産業振興機構は、10月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数が3万1200頭(99%)となり、減少が継続すると予測している。輸入量は総量で4万9900t(115%)と予測。うち冷蔵品は、米産の輸入量の減少が見込まれることから、前年同月を下回る2万2200t(99%)の見込み。冷凍品は、豪州産の輸入量が大幅に減少した前年同月に比べて増加が見込まれることから、大幅に上回る2万7700t(132%)と見込んでいる。

【F1去勢】9月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1595円(前年同月比111%)、B2は1448円(127%)となった。前月に比べ、それぞれ53円、56円上げた。前月に続き堅

調な展開となり、B4も含め一段高となった。

同機構は、10月の交雑種の全国出荷頭数を2万2400頭(106%)と増加を予測している。

交雑種引き続き堅調か

【和去勢】9月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2524円(前年同月比105%)、A3は2284円(114%)となった。前月に比べ、それぞれ84円、77円上げた。4・5等級は、品質や歩留まりで価格差が大きい状況が続いている。

同機構は、10月の和牛の全国出荷頭数が3万8700頭(104%)となり、増加に転じると予測している。牛全体の出荷頭数は9万3700頭(103%)と見込んでいる。

秋の行楽やイベント需要で消費の盛り上がりが見込める。気温の低下とともに鍋物商材の引き合いも活発化すると見込まれる。出荷頭数が増加の予測だが、相場は引き続き堅調に推移するものとみられる。交雑種や和牛3等級を中心に強もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、F1去勢B3が1550~1650円、B2は1350~1450円、和去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

9月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	412	639	293	295	258,788	229,030	883	776
	F1去	974	1,011	317	318	469,383	451,803	1,481	1,421
	和去	988	1,165	315	314	787,533	794,243	2,500	2,529
東北	乳去	-	11	-	260	-	117,720	-	453
	F1去	10	17	295	297	408,024	382,891	1,383	1,288
	和去	1,934	1,754	302	306	780,892	794,231	2,586	2,595
関東	乳去	45	12	286	259	250,056	180,900	874	698
	F1去	156	132	301	304	423,443	423,245	1,408	1,394
	和去	698	964	270	261	778,058	762,126	2,879	2,918
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	65	1	282	263	789,646	716,040	2,799	2,723
東海	乳去	14	17	291	308	248,862	257,167	855	835
	F1去	72	77	309	309	419,805	413,766	1,359	1,340
	和去	437	268	265	252	787,275	722,012	2,973	2,863
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	395	179	261	255	1,123,574	1,164,813	4,305	4,568
中国	乳去	70	69	281	282	239,158	248,212	853	881
	F1去	177	185	313	312	452,258	440,406	1,446	1,412
	和去	511	606	281	288	798,082	781,057	2,842	2,714
九州・沖縄	乳去	1	11	307	240	221,400	180,262	721	753
	F1去	135	329	313	316	432,480	432,124	1,382	1,369
	和去	7,357	5,667	290	292	788,745	809,312	2,723	2,770
全国	乳去	542	759	291	292	255,202	228,323	877	782
	F1去	1,524	1,751	314	315	456,677	442,407	1,454	1,404
	和去	12,385	10,604	290	292	797,837	803,177	2,751	2,751

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

60代の肉類摂取量10%増

17年 国民健康・栄養調査

厚労省がこのほど公表した「17年国民健康・栄養調査結果」によると、肉類の摂取量が3年連続で前年を上回り、特に60代で増加した。

全国で無作為に抽出した3076世帯、総数6962人(男3319・女3643)を対象に実施。毎年の基本項目に加え、高齢者の健康・生活習慣の状況を初めて調査した。

20歳以上のエネルギー及びタンパク質摂取量は、男女とも60代で最も高かった。エネルギー摂取量に占める脂質摂取量の割合は、年齢が高いほど低く、炭水化物摂取量の割合は、年齢が高いほど高い傾向にあった。タンパク質の食品群別摂取構成は、年齢が高いほど肉類からの摂取割合が低く、魚介類からの摂取割合は高い傾向がみられた。

1歳以上の食品群別の1日当たり

摂取量平均値のうち、肉類は98.5g(前年比3.1%増)だった。性別にみると、男性が114.9g(3.3%増)、女性が83.6g(2.1%増)で、ともに3年連続の増加となった。

年齢階級別で最も増加率が高かったのは60代で、92.4gと10.1%増加した。男性が106.5g(9.7%増)、女性が79.5g(10.0%増)だった。次いで、50代が105.2gで4.8%増、20代が129.4gで4.6%増。最も摂取量が多かったのは15~19歳で、157.7g(3.5%増)だった。

高齢者の低栄養傾向や筋肉量の減少が課題となっている。四肢の筋肉量の評価値である「骨格筋指数」の60歳以上の平均値は、男女とも年齢が高いほど有意に減少している。そうした中、肉類などに多く含まれるタンパク質の摂取量別にみると、男女とも摂取量が多いほど同平均値は有意に高かった。

豚枝肉

出荷頭数の増加と輸入品との競合で弱もちあい

9月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が513円(前年同月比84%)、中物は494円(84%)となった。前月に比べ、それぞれ103円、87円下げた。中旬までは安定した相場展開で、上物は500円半ばだったが、下旬に急落し、400円台となった。輸入品の出回りが予想より増加したことが大きく影響し、需給が緩んだ。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、10月は146万3000頭(前年同月比102%、過去5年同月平均比101%)、11月は150万3000頭(102%、105%)で、増加傾向で推移する見通しとなっている。

素牛

スモール

乳子牛は高値継続、和子牛は頭数減でもちあい

【乳素牛】9月の素牛価格(表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が25万5202円(前年同月比111%)、F1去勢は45万6677円(114%)となった。前月に比べ、それぞれ2万6879円、1万4270円上げた。北海道で乳去勢が上伸するなど、両品種とも引き合いは強く、高値が続いている。

枝肉相場が堅調に推移している中、今後も両品種の頭数不足は続くことみられ、高値圏で推移するか。

【スモール】9月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が11万8028円(前年同月比127%)、F1

農畜産業振興機構は、10月の輸入量を総量で7万6800t(98%)と予測している。うち冷蔵品は、底堅い需要を背景に、過去5ヵ年平均を上回る3万3000t(100%)、冷凍品は前年同月をやや下回る4万3800t(97%)と見込んでいる。

今年は猛暑の影響で、出荷頭数の回復が例年より約1ヵ月ずれている。消費は、秋の行楽需要のほか、鍋物需要が期待される。だが、スーパーなどでは、輸入品の取り扱いが増えている。出荷頭数増・輸入品増で需給緩和が継続し、相場は弱もちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が450~480円、中物は400~430円での相場展開か。

(雄・雌含む)は25万2236円(110%)となった。前月に比べ、乳雄は684円の上昇、F1は2465円の下げとほぼ横ばいだった。

両品種とも需給はひっ迫しており、今後も引き合いは強いとみられる。

【和子牛】9月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、79万7837円(前年同月比101%)となった。前月に比べ、5340円下げた。前月より開催市場数・取引頭数が多かったことから、小幅に下げた。近畿(兵庫2市場)は100万円台が続いている。

枝肉相場は上向いているが、肉質による価格差が大きい。引き続き慎重な導入が見込まれる一方、市場上場頭数が少ない時期となるため、もちあいで推移するか。